

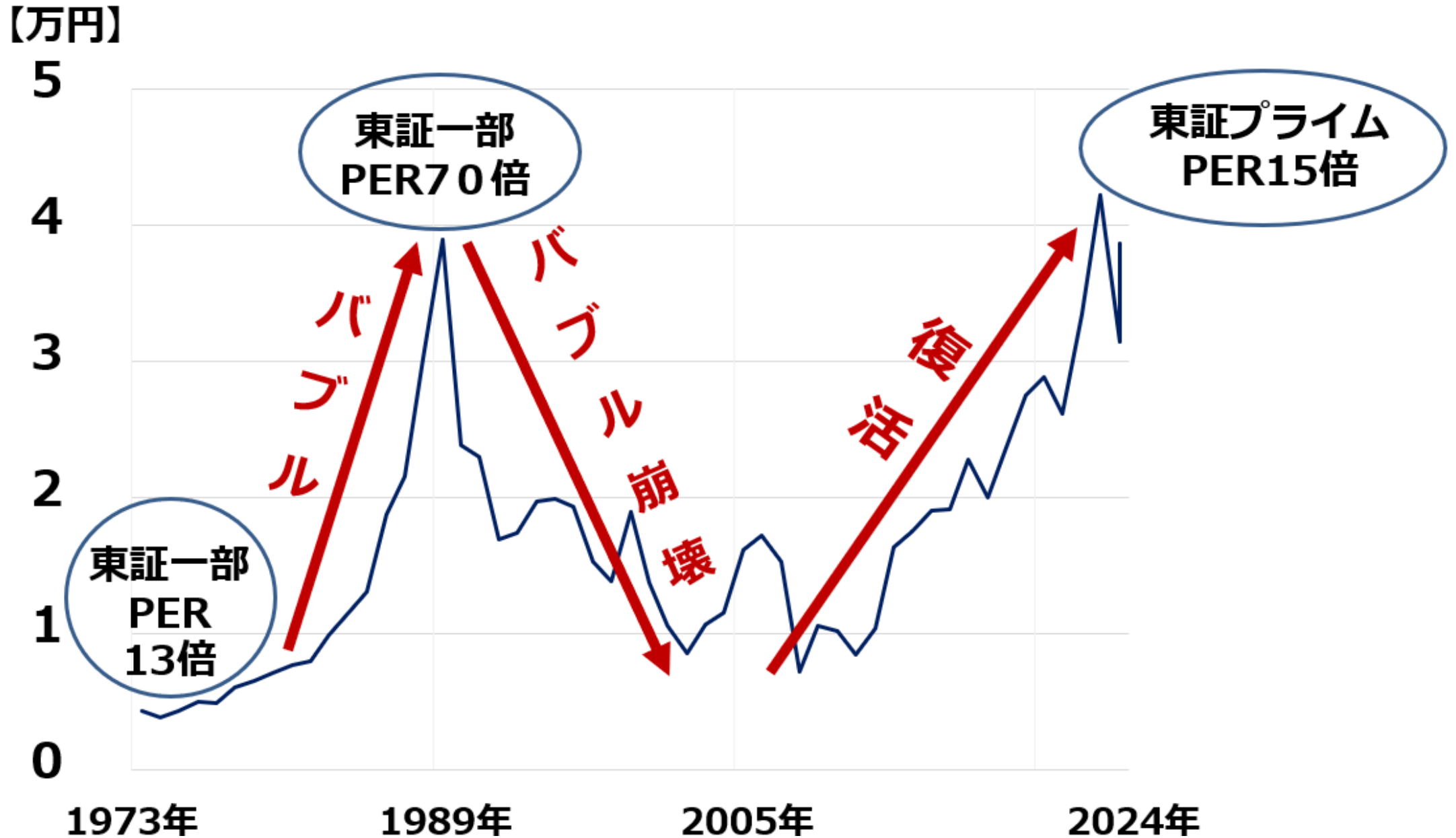
日本株投資戦略

新NISAで何買う？

楽天証券経済研究所 チーフ・ストラテジスト
窪田 真之

日経平均と東京証券取引所PER

(出所：QUICK、東証データより
楽天証券経済研究所が作成
2024年10月4日まで)



日米株価指数比較

(出所：2012年末=100、QUICKより作成、10月4日まで)



乱高下する日経平均

(出所：2012年末=100、QUICKより作成、2024年10月4日まで)

株式投資の
魅力

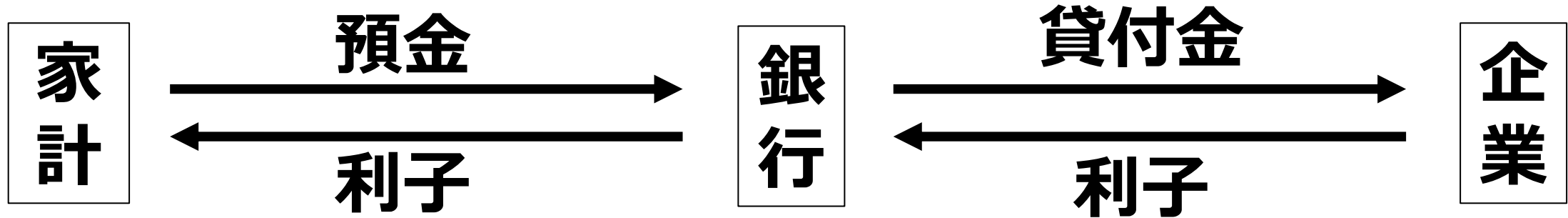
⇒ 長期
高いリターン

リスク
⇒ 短期
30%下落も

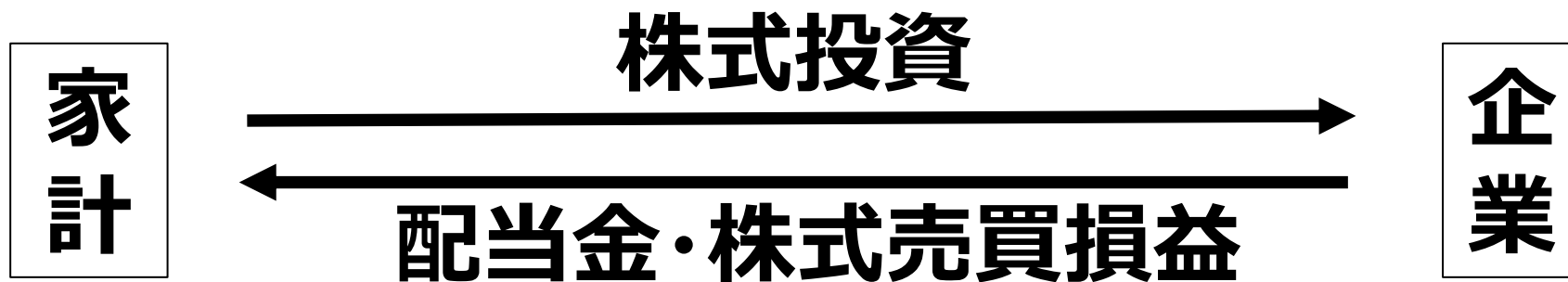


株式投資：リターンが高く、リスクも高いのは

間接金融



直接金融



新NISAで資産形成

(出所：楽天証券作成)

【1】 リターンを稼ぐのに **株式投資は不可欠**

【2】 株式投資は **ハイリスク ハイリターン**

① 銘柄選択リスク

② マーケットタイミング・リスク

新NISA「つみたて投資枠」 ⇒ **長期・分散・積み立て投資**

GPIF（年金管理運用独立行政法人）

（出所：GPIF）

基本ポートフォリオ

	基本ポートフォリオ	乖離許容幅
国内株式	25%	± 8%
外国株式	25%	± 7%
外国債券	25%	± 6%
国内債券	25%	± 7%

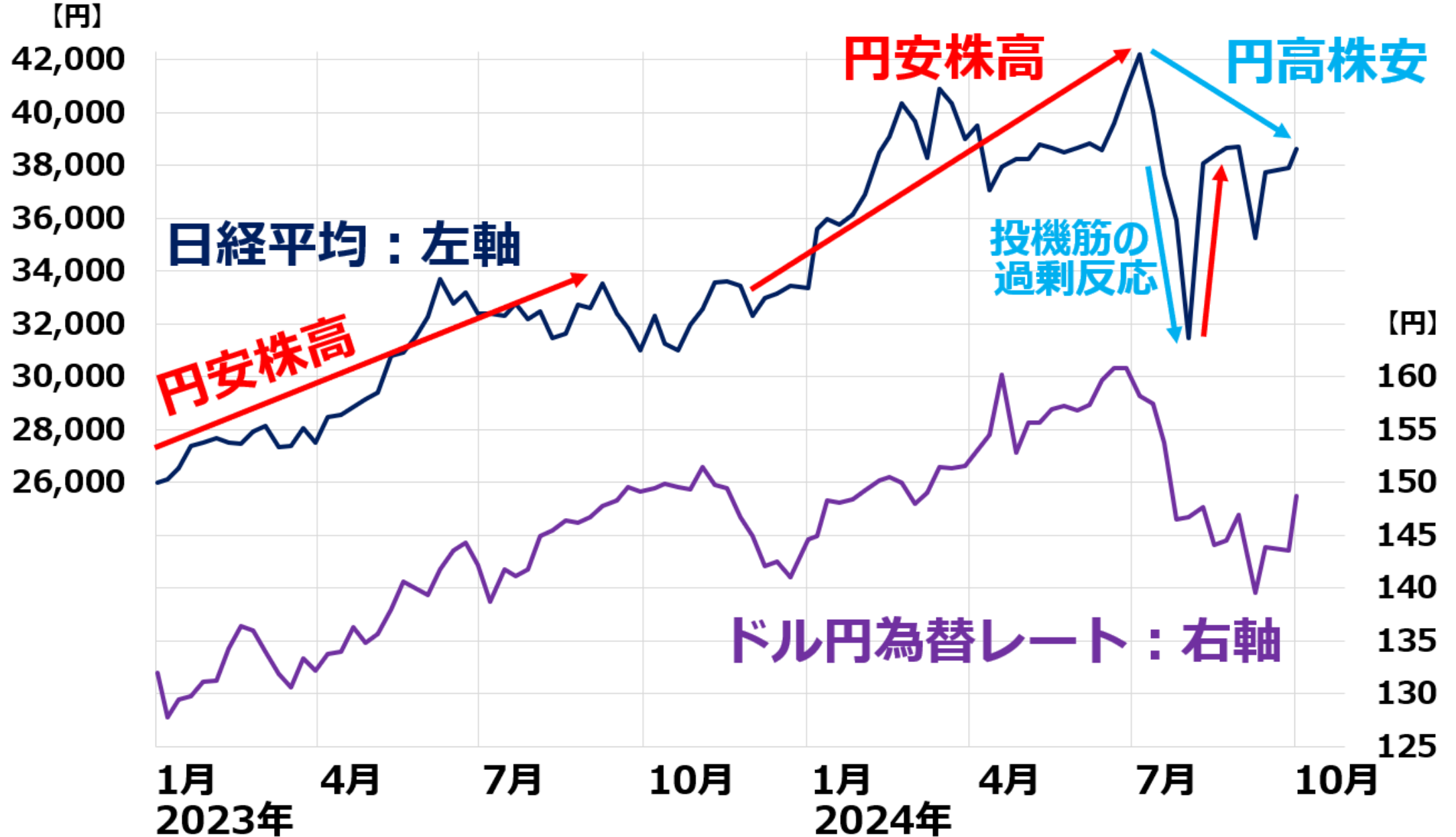
GPIFを応用したアセット・アロケーション

	積極型	GPIF近似型	安定重視型	
国内株式	30%	25%	20%	} NISA 候補
外国株式	30%	25%	20%	
外国債券	30%	25%	20%	
安全資産	10%	25%	40%	

(出所：楽天証券経済研究所が作成)

日経平均とドル円

(出所：QUICKより作成、2024年10月4日まで)



今、何が起きている？

7月10日まで 米景気好調 → 円安 株高



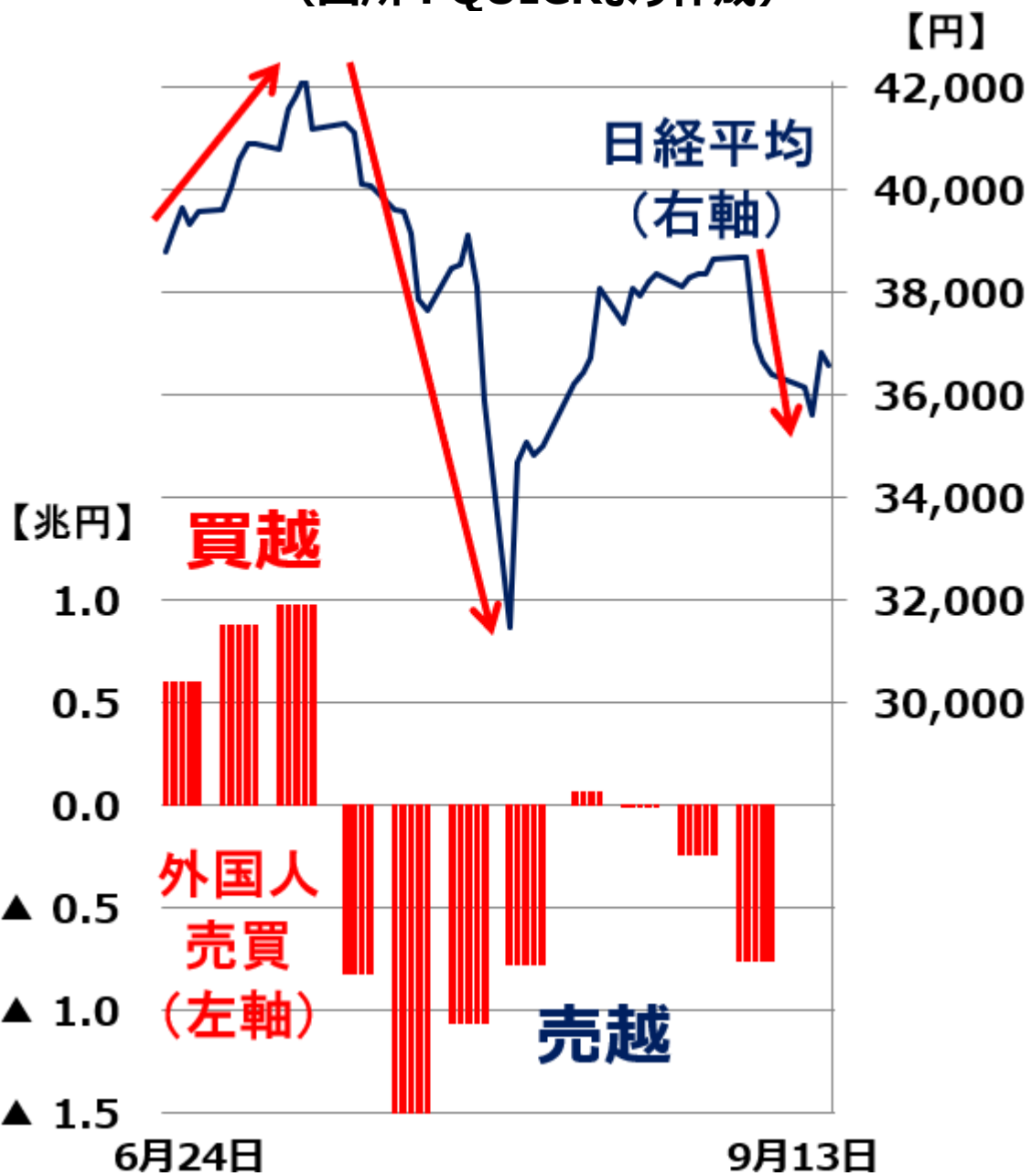
7月11日～ 米景気不安 → 円高 株安
デリバティブズ（先物・オプション等）が増幅



8月5日～ 米景気それほど悪くない 堅調

日経平均と外国人売買

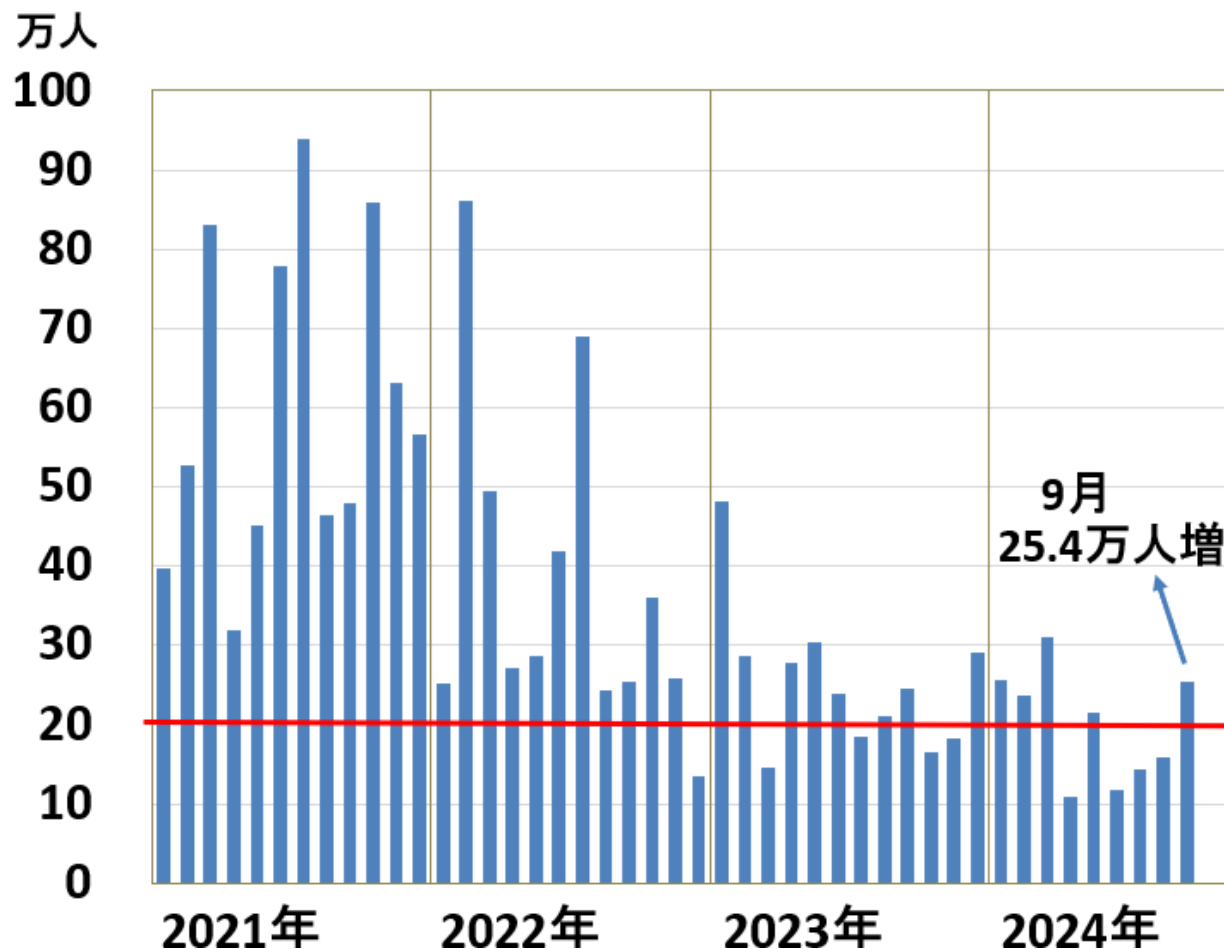
(出所：QUICKより作成)



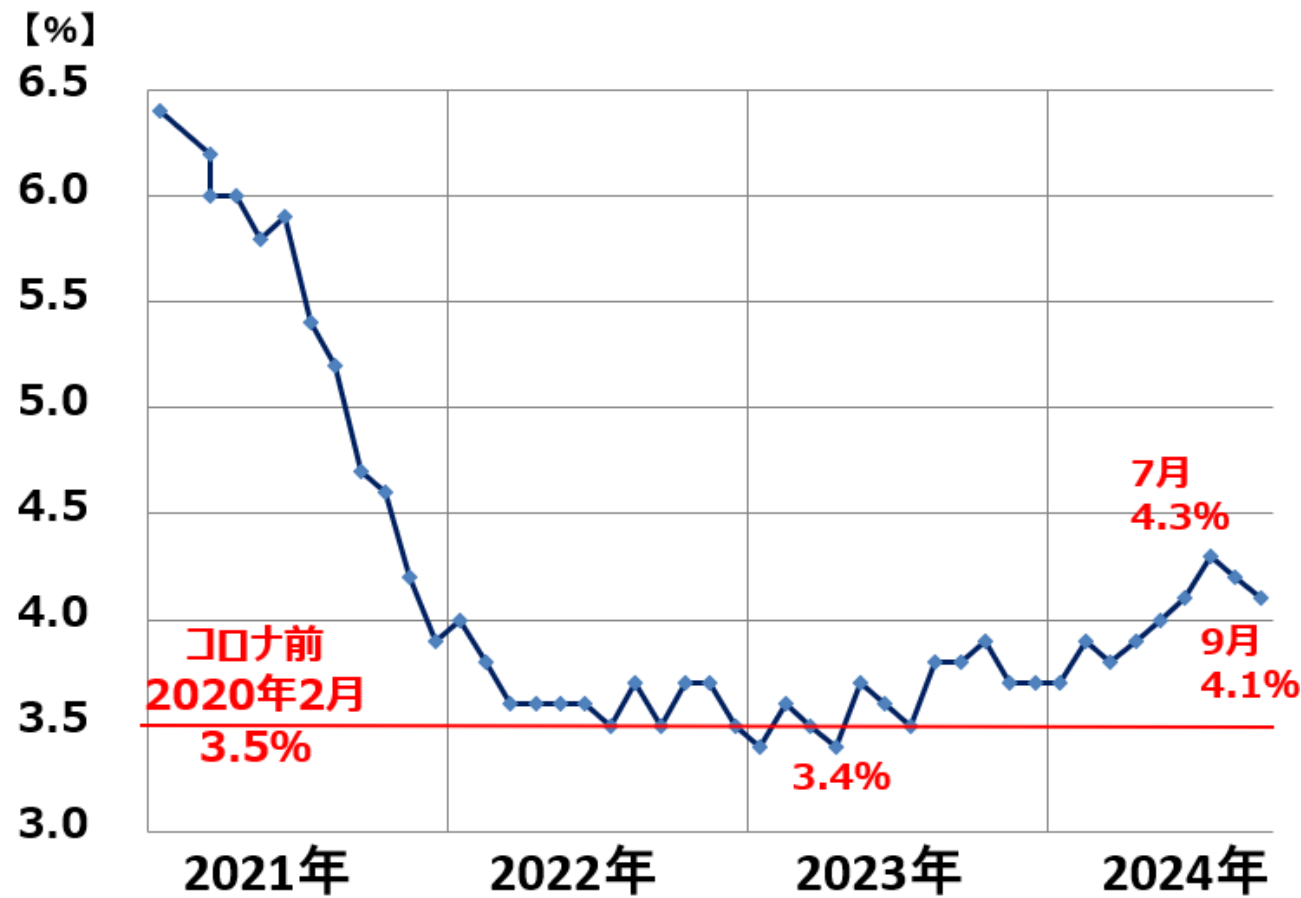
営業日	日経平均 変動幅	外国人売買 現物+先物	株式現物 のみ	先物のみ
6月24日 -7月12日	+1,607円	2兆 4,557億円	4,364億円	2兆 193億円
7月16日 -8月9日	▲6,165円	▲4兆 2,159億円	▲8,689億円	▲3兆 3,470億円
8月13日 -8月30日	+3,622円	▲1,748億円	▲4,567億円	2,817億円
9月2日 -9月6日	▲2,256円	▲7,572億円	▲8,235億円	663億円

米雇用統計

非農業部門 雇用者増加数（前月比）

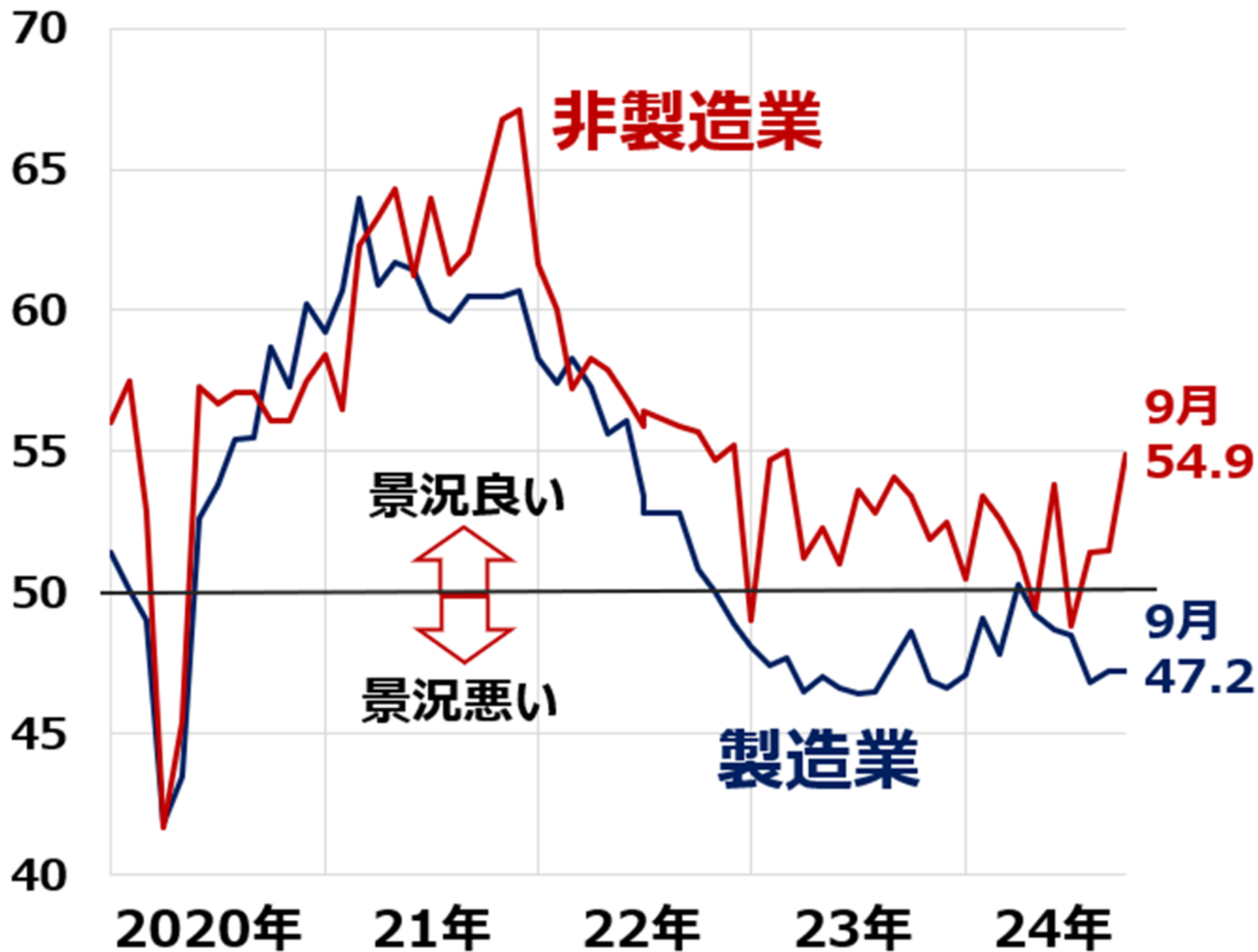


完全失業率



(出所：米労働省)

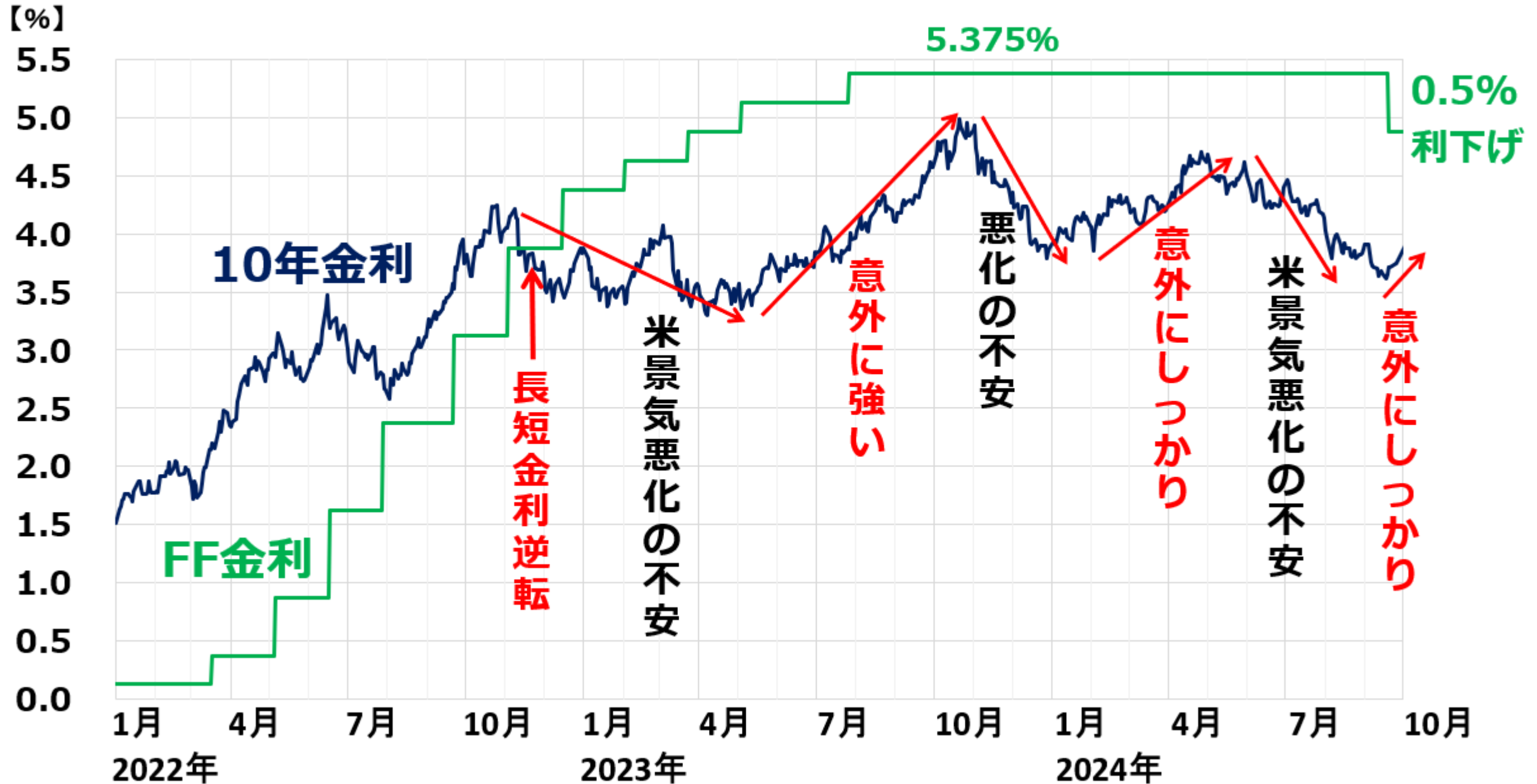
米ISM 景況指数



(出所：ブルームバーグより作成)

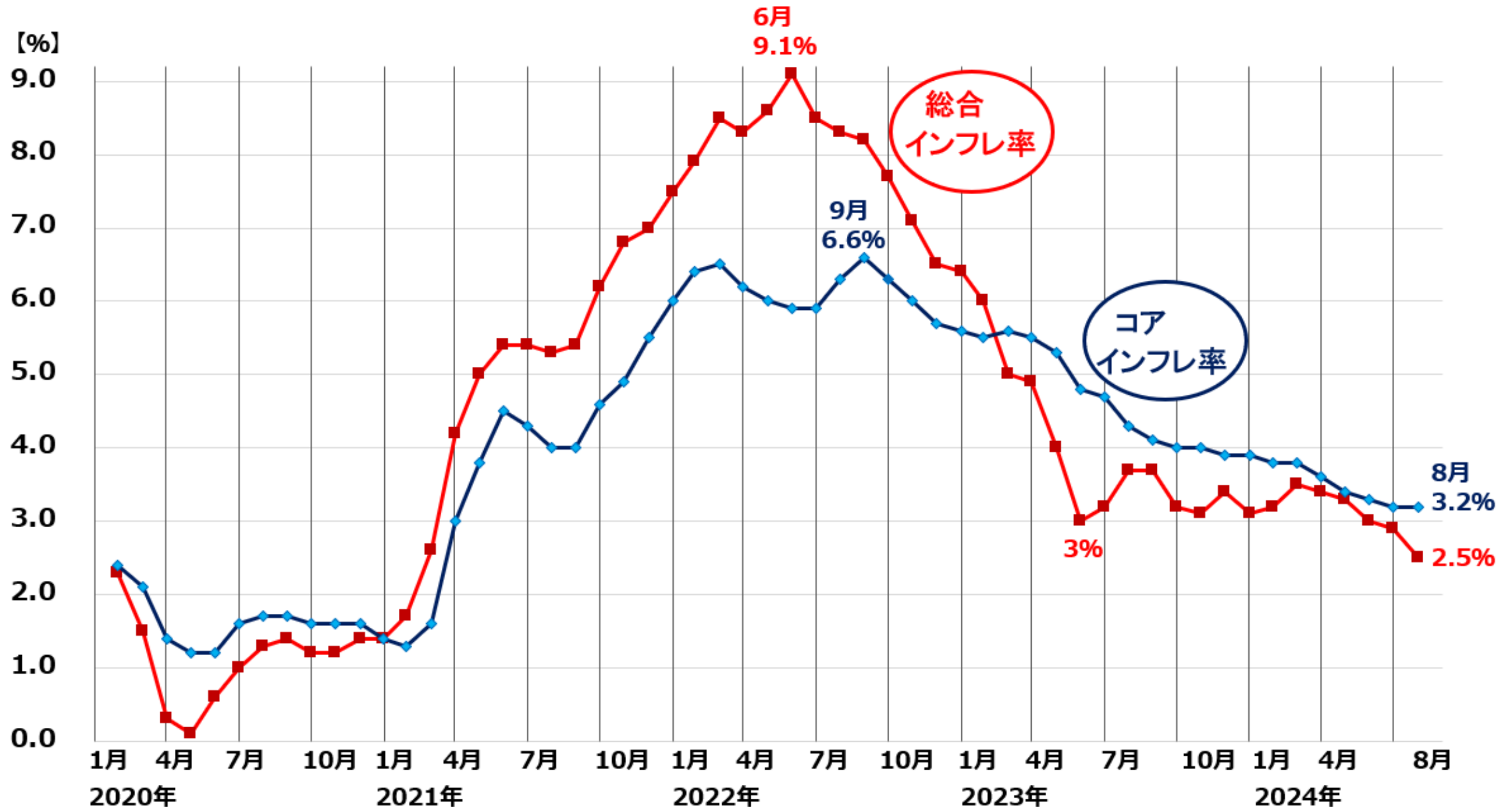
米長短金利 推移

(出所：QUICKより作成、2024年10月4日まで)

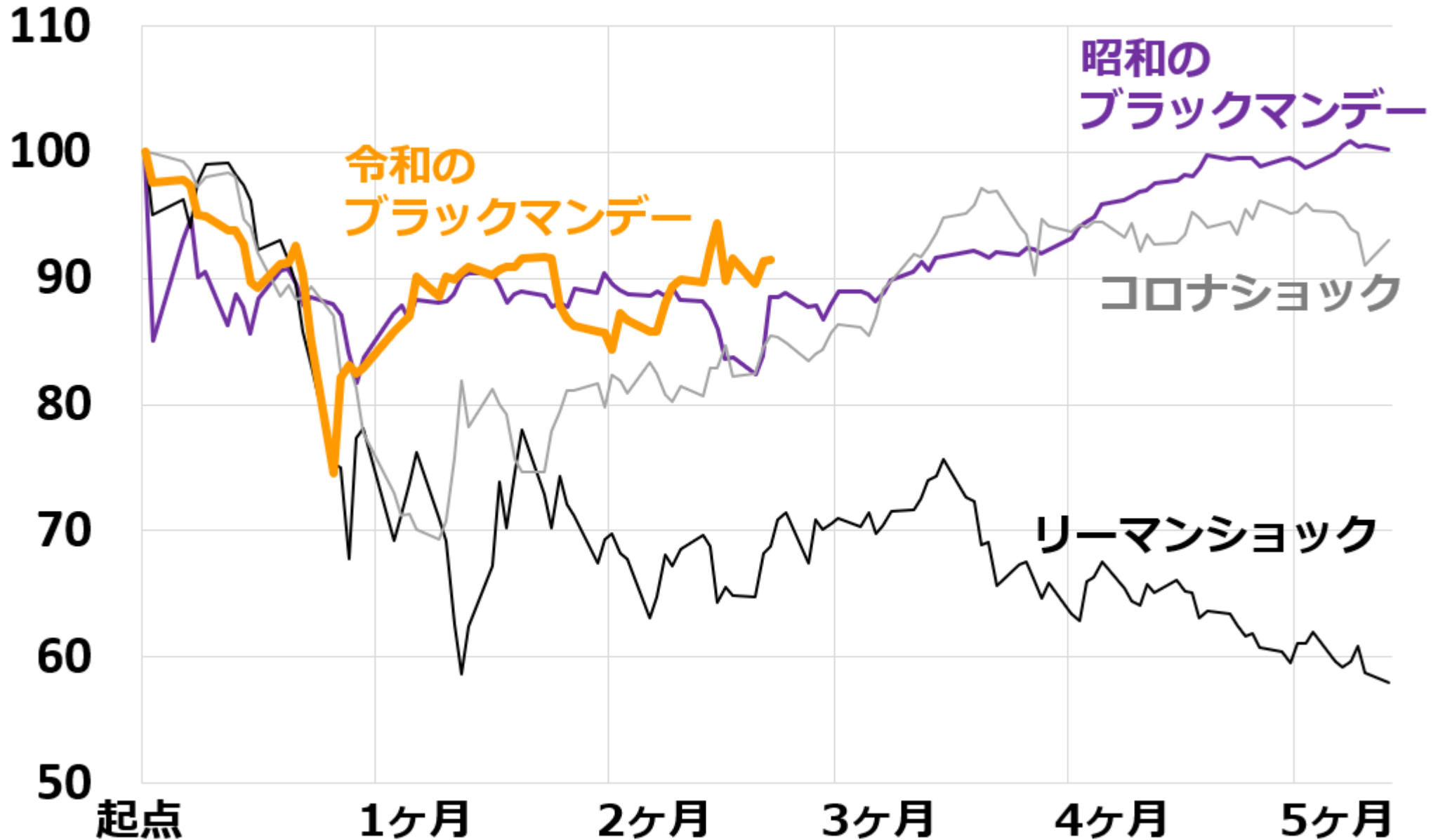


米インフレ率（CPI総合・コア指数前年比%）推移

（出所：米労働省より作成）



令和ブラックマンデー：三大危機と比較



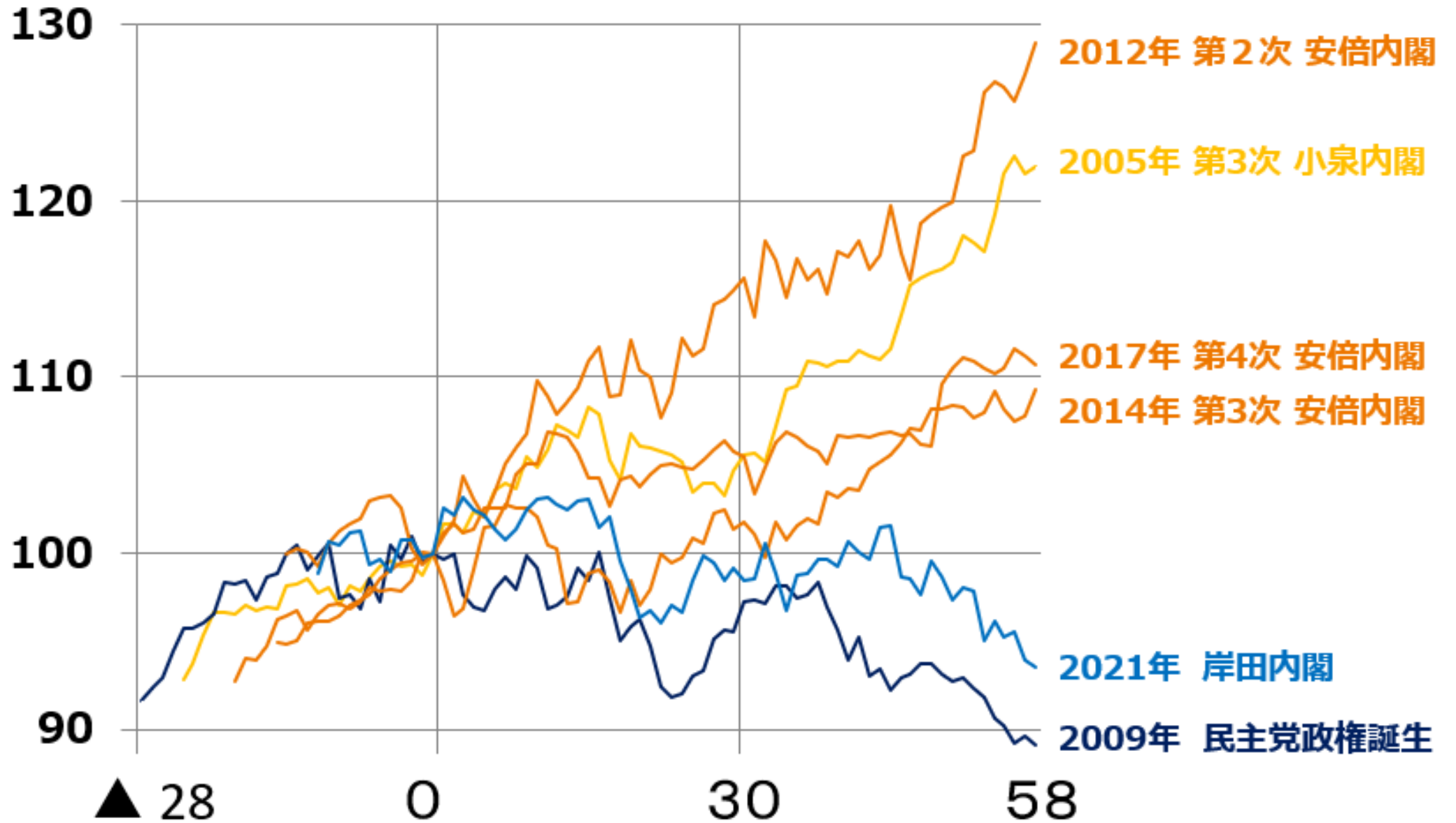
(出所：QUICKより作成、危機直前を起点にして100として指数化、令和ブラックマンデー2024年7月11日から10月4日まで、昭和ブラックマンデー起点1987年10月19日、リーマンショック2008年9月12日、コロナショック2020年2月12日)

歴代内閣と日経平均



(出所：首相官邸HP
QUICKより作成
2024年10月4日まで)

衆院「解散総選挙」前後の日経平均の動き



(出所：投開票日の前営業日の値を100として指数化、28営業日前から58営業日後までの動きを示す、QUICKより作成)

東証プライム 主要841社 連結純利益 (前期比%)

決算期	純利益
2020年3月期	▲ 28.7%
21年3月期	+ 23.8%
22年3月期	+ 35.5%
23年3月期	+ 2.8%
24年3月期	+ 19.7%
2025年3月期 楽天証券予想	+ 4.8%

為替前提

1ドル
142円

1ドル130円なら

+ 0.0%

(出所：楽天証券予想)

日経平均と東京証券取引所予想PER

(出所：QUICK・東証、10月4日まで
予想は楽天証券経済研究所)



東証上場企業のEPS増加要因

(出所：楽天証券経済研究所予想)

No	EPS増加要因	年率
1	海外事業の利益成長	+2.2%
2	インフレ	+2.4%
3	自社株買い	+1.2%

構造変化

年率

+5.9%

新NISA「成長投資枠」長期投資に適した銘柄

- 【1】 大型の割安株・高配当利回り株
- 【2】 長期的に成長を期待する株
- 【3】 長期的に投資価値向上を見込む優待株
- 【4】 J-R E I T
- 【5】 長期的に応援したい株

高配当利回り株の選び方 = 減配リスクの低い銘柄が良い
見かけ上の高利回りにひっかからないように

【条件 1】 時価総額 大きい

【条件 2】 財務内容 良好

【条件 3】 収益基盤 安定

時価総額大きい（数兆円）銘柄

財務そんなに悪くない・収益力そんなに悪くない

自社株買いをよくやる会社

財務・収益力ともに良い可能性が高い

高配当利回り株ポートフォリオの比較

時価総額が大きいほど、利回りは低いが、減配リスクも低い

時価総額	平均配当利回り	減配リスク
6兆円以上	3.6%	低い
2兆円以上	4.5%	許容できる
300億円以上	5.8%	高過ぎる

(出所：楽天証券経済研究所作成)

時価総額 6兆円以上 配当利回り 上位10社

投資の参考銘柄

【出所：配当利回りは1株当たり配当金
今期会社予想を10月4日株価で
割って算出。QUICKより作成】

【注：ソフトバンクおよび三井住友FGの
1株当たり配当金は2024年9・10月
の株式分割を考慮して修正】

【注：みずほFGはリストより削除
楽天証券と資本関係があり
投資判断の対象外であるため】

No	コード	銘柄名	業種	配当利回り	株価:円 10月4日	1株当たり 配当金:円
1	4502	武田薬品工業	医薬品	4.6%	4,240.0	196
2	9434	ソフトバンク	通信	4.4%	193.5	【注】 8.6
3	7267	本田技研工業	自動車	4.3%	1,568.5	68
4	8316	三井住友FG	銀行	3.6%	3,089.0	【注】 110
5	9432	NTT	通信	3.5%	148.4	5.2
6	8306	三菱UFJFG	銀行	3.4%	1,480.0	50
7	8058	三菱商事	商社	3.2%	3,082.0	100
8	9433	KDDI	通信	3.1%	4,687.0	145
9	8031	三井物産	商社	3.0%	3,375.0	100
10	8766	東京海上HD	保険	2.8%	5,590.0	159

手作り 高配当株 ファンド

「かぶミニ」 利用

約5.4万円
10銘柄
利回り3.6%

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率
ソフトバンク	4.4%	通信	193.5	28	5,418	10.2%
NTT	3.5%	通信	148.4	35	5,194	9.7%
KDDI	3.1%	通信	4,687.0	1	4,687	8.8%
武田薬品工業	4.6%	医薬品	4,240.0	1	4,240	7.9%
三井住友FG	3.6%	銀行	3,089.0	2	6,178	11.6%
三菱UFJ FG	3.4%	銀行	1,480.0	3	4,440	8.3%
東京海上HD	2.8%	保険	5,590.0	1	5,590	10.5%
本田技研工業	4.3%	自動車	1,568.5	3	4,706	8.8%
三菱商事	3.2%	商社	3,082.0	2	6,164	11.6%
三井物産	3.0%	商社	3,375.0	2	6,750	12.6%
合計	3.6%			78	53,367	100%

67%

33%

【出所：前頁と同じ】

時価総額 2兆円以上 配当利回り 上位10社

No	コード	銘柄名	業種	配当利回り	株価:円 10月4日	1株当たり 配当金:円
1	9101	日本郵船	海運	5.2%	4,969.0	260
2	5401	日本製鉄	鉄鋼	4.9%	3,236.0	160
3	4502	武田薬品工業	医薬品	4.6%	4,240.0	196
4	2914	JT	食品	4.5%	4,281.0	194
5	9434	ソフトバンク	通信	4.4%	193.5	【注】 8.6
6	7267	本田技研工業	自動車	4.3%	1,568.5	68
7	4503	アステラス製薬	医薬品	4.3%	1,728.0	74
8	8725	MS&ADインシュアランス	保険	4.3%	3,399.0	145
9	8309	三井住友トラストG	銀行	4.3%	3,404.0	145
10	6301	小松製作所	機械	4.1%	4,060.0	167

【出所：配当利回りは1株当たり配当金
今期会社予想を10月4日株価で
割って算出。QUICKより作成】

【注：ソフトバンクの1株当たり配当金
は2024年10月1日の株式分割を
考慮して修正】

手作り 高配当株 ファンド

「かぶミニ」 利用

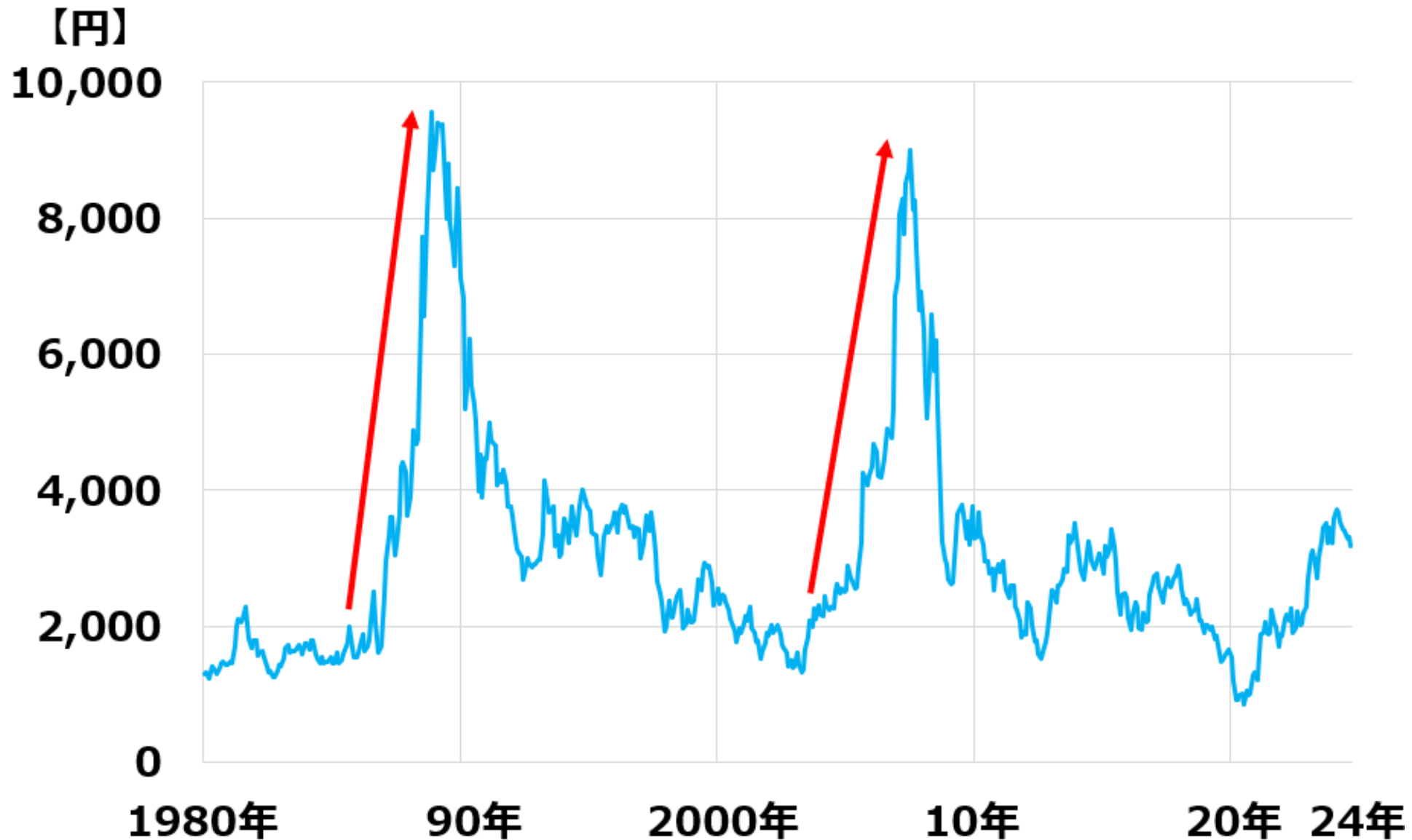
約4万円で
10銘柄
利回り4.5%

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率
武田薬品工業	4.6%	医薬品	4,240.0	1	4,240	10.7%
アステラス製薬	4.3%	医薬品	1,728.0	2	3,456	8.7%
JT	4.5%	食品	4,281.0	1	4,281	10.8%
ソフトバンク	4.4%	通信	193.5	20	3,870	9.8%
三井住友トラストG	4.3%	銀行	3,404.0	1	3,404	8.6%
MS&ADインシュアランス	4.3%	保険	3,399.0	1	3,399	8.6%
日本郵船	5.2%	海運	4,969.0	1	4,969	12.5%
日本製鉄	4.9%	鉄鋼	3,236.0	1	3,236	8.2%
本田技研工業	4.3%	自動車	1,568.5	3	4,706	11.9%
小松製作所	4.1%	機械	4,060.0	1	4,060	10.2%
合計	4.5%			32	39,621	100%

57%

43%

日本製鉄の株価推移



(出所：QUICKより作成、2024年9月20日まで)

【単位：億円】

日本製鉄の業績推移

決算期	事業利益	純利益
2019年3月期	2,651	2,511
2020年3月期	▲4,061	▲4,315
2021年3月期	113	▲324
2022年3月期	8,409	6,373
2023年3月期	8,836 最高益	6,940 最高益
2024年3月期	7,786	5,493
2025年3月期 (会社予想)	7,000	3,400

(出所：同社決算資料)

日本製鉄によるUSスチール買収成立すれば、両社にメリット

日本製鉄 成長市場である米国へのアクセス得る

USスチール 日本製鉄の技術導入
設備刷新で競争力回復へ

USスチール経営陣は買収支持
買収破談なら、一部製鉄所の閉鎖が必要と表明

日本製鉄の株価指標

2024年10月4日時点

コード	銘柄名	株価 (円)	配当 利回り	P E R (倍)	P B R (倍)
5401	日本製鉄	3,236	4.9%	9.5	0.6

(出所：配当利回りは、2025年3月期 1株当たり配当金（会社予想）160円を10月4日株価で割って算出）

投資判断 中立

**投資リスク： USスチール買収破談の可能性
脱炭素 水素還元製鉄の開発・投資コスト**

時価総額

300億円以上

配当利回り

上位10社

スクリーニング結果

推奨銘柄ではない

No	コード	銘柄名	業種	配当利回り	株価:円 10月4日	1株当たり 配当金:円
1	2146	UTグループ	サービス	6.2%	2,677.0	164.81
2	7201	日産自動車	自動車	6.0%	414.3	25
3	2148	アイティメディア	サービス	6.0%	1,658.0	100
4	1890	東洋建設	建設	5.9%	1,355.0	80
5	9744	メイテックGHD	サービス	5.9%	3,193.0	188
6	9104	商船三井	海運	5.8%	4,820.0	280
7	5208	有沢製作所	化学	5.7%	1,463.0	84
8	5411	J F E HD	鉄鋼	5.7%	1,938.0	110
9	7239	タチエス	輸送用機器	5.6%	1,856.0	103.8
10	5444	大和工業	鉄鋼	5.4%	7,340.0	400

【出所：配当利回りは1株当たり配当金
今期会社予想を10月4日株価で
割って算出。QUICKより作成】

手作り 高配当株 ファンド

「かぶミニ」 利用

推奨銘柄ではない

約5.5万円で
10銘柄
利回り5.8%

銘柄名	配当利回り	業種	株価	投資株数	投資金額	投資比率
UTグループ	6.2%	サービス	2,677.0	2	5,354	9.7%
アイティメディア	6.0%	サービス	1,658.0	3	4,974	9.0%
メイテックGHD	5.9%	サービス	3,193.0	2	6,386	11.5%
東洋建設	5.9%	建設	1,355.0	4	5,420	9.8%
日産自動車	6.0%	自動車	414.3	13	5,386	9.7%
商船三井	5.8%	海運	4,820.0	1	4,820	8.7%
有沢製作所	5.7%	化学	1,463.0	3	4,389	7.9%
JFE HD	5.7%	鉄鋼	1,938.0	3	5,814	10.5%
大和工業	5.4%	鉄鋼	7,340.0	1	7,340	13.2%
タチエス	5.6%	輸送用機器	1,856.0	3	5,568	10.0%
合計	5.8%			35	55,451	100%

40%

60%

株主優待制度

個人投資家を優遇

優待内容

保有株式数	株主優待の内容
100株以上1,000株未満	1,000円相当のグループ商品詰め合わせ等
1,000株以上	2,500円相当のグループ商品詰め合わせ等

メリット比較

保有株式数	100株当たりの優待	計算方法
100株	1,000円相当	1,000円
200株	500円相当	1,000円 ÷ 2
500株	200円相当	1,000円 ÷ 5
1,000株	250円相当	2,500円 ÷ 10
10,000株	25円相当	2,500円 ÷ 100
100,000株	2.5円相当	2,500円 ÷ 1,000
250,000株	1円相当	2,500円 ÷ 2,500

株主優待制度 トリセツ

- 【1】 **配当利回り**も考えて、総合的に有利なものを選ぶ
- 【2】 財務や業績に問題あり、株価が大きく下がる銘柄は「**売り**」
- 【3】 **最小単位**（通常は100株）で多数銘柄に投資が効率的
- 【4】 **期限切れ**起こさないように、使いやすいもの選ぶ
使わない場合、ネットで売却できるものもある
- 【5】 経営陣の考え次第で、**優待廃止**になることもある

2月・8月優待

人気NO 1

イオン

二期連続 営業最高益

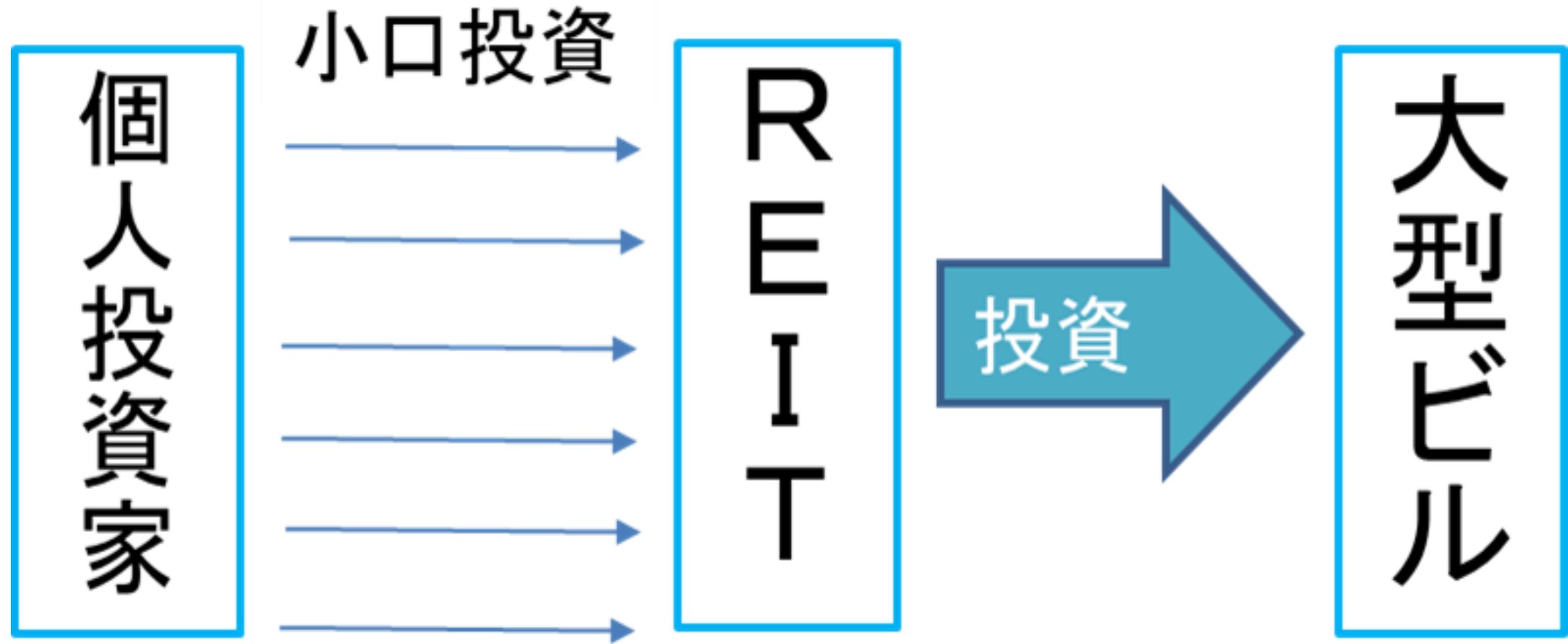
更新へ

(出所：イオン決算資料)

	2020年2月期 実績	2021年2月期 実績	2022年2月期 実績
売上高	8兆6,042億円	8兆6,039億円	8兆7,159億円
営業利益	前の最高益 2,155億円	1,505億円	1,743億円
純利益	268億円	赤字 ▲710億円	65億円

	2023年2月期 実績	2024年2月期 実績	2025年2月期 会社予想
売上高	9兆1,168億円	9兆5,535億円	10兆円
営業利益	2,097億円	最高益 2,508億円	最高益予想 2,700億円
純利益	213億円	446億円	460億円

不動産への小口投資を可能にしたリート（REIT）



東証REIT指数 配当込みREIT指数

【出所2010年1月末=100
QUICKより作成
2024年10月4日まで】



配当込みREIT指数と平均分配金利回り

【出所：2019年末=100
QUICKより作成
2024年10月4日まで】

配当込み東証REIT指数（左軸）



Jリート代表銘柄

コード	銘柄名	主な投資対象	分配金利回り (年率：会社予想)	最低投資額 (円)
8951	日本ビルファンド投資法人	オフィスビル	3.6%	132,600
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィスビル	4.2%	578,000
3234	森ヒルズリート投資法人	オフィスビル	4.8%	127,400
3269	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅・マンション	3.6%	328,000
3281	G L P 投資法人	物流施設	4.8%	131,100
3283	日本プロロジスリート投資法人	物流施設	4.2%	245,800
3292	イオンリート投資法人	商業施設	5.1%	131,800

【出所：
QUICKより作成
2024年10月4日時点

Q&A

ご質問にお答えします

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.55%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

Rakuten 楽天証券